

令和5年度

桜井市公営企業会計決算審査意見書

桜井市監査委員

桜 監 発 第 56 号
令和 6 年 8 月 13 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 今 西 秀 仁
同 札 辻 輝 巳

令和 5 年度桜井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年度桜井市水道事業会計及び桜井市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	共通 1
第2 審 査 の 期 間	共通 1
第3 審 査 の 方 法	共通 1
第4 審 査 の 結 果	共通 1

《水道事業》

1. 業務実績について	上水 1
2. 予算執行状況について	上水 4
3. 経営成績について	上水 8
4. 財政状態について	上水 11
5. 経営分析について	上水 15
む す び	上水 16
参 考 資 料 (別 表)	上水 18

《下水道事業》

1. 業務実績について	下水 1
2. 予算執行状況について	下水 3
3. 経営成績について	下水 7
4. 財政状態について	下水 9
5. 経営分析について	下水 13
む す び	下水 14
参 考 資 料 (別 表)	下水 15

- (注) 1. 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数値のないものである。

令和 5 年度桜井市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審 査 の 対 象

- (1) 令 和 5 年度 桜井市水道事業会計決算
- (2) 令 和 5 年度 桜井市下水道事業会計決算

第 2. 審 査 の 期 間

令和 6 年 6 月 25 日から
令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3. 審 査 の 方 法

決算報告書及び付属書類における計数の妥当性を正し、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を行った。

第 4. 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、決算年度の業務実績及び年度末の財政状況は適正に表示されており、計数記録においても関係諸帳票、証拠書類と照合審査の結果、正確であると認められた。

会計事務処理状況並びに予算執行状況についての細部にわたる事項は、毎月実施している出納検査においてその都度指摘してきたので省略する。審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。

なお、下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行している。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の主な事業については、第 5 次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、重要給水施設配水管の布設及び更新、既設配水管の布設替及び更新、公共下水道事業等に伴う配水管の布設替を実施することにより、合わせて 659m（口径 50 mm～600 mm）を布設し、強い水道施設の構築を図られた。

経理状況については、収入総額 1,177,089,033 円から支出総額 1,217,189,724 円を差引いた 40,100,691 円の純損失を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は、557,741,443 円となった。

主な建設改良事業の実施状況

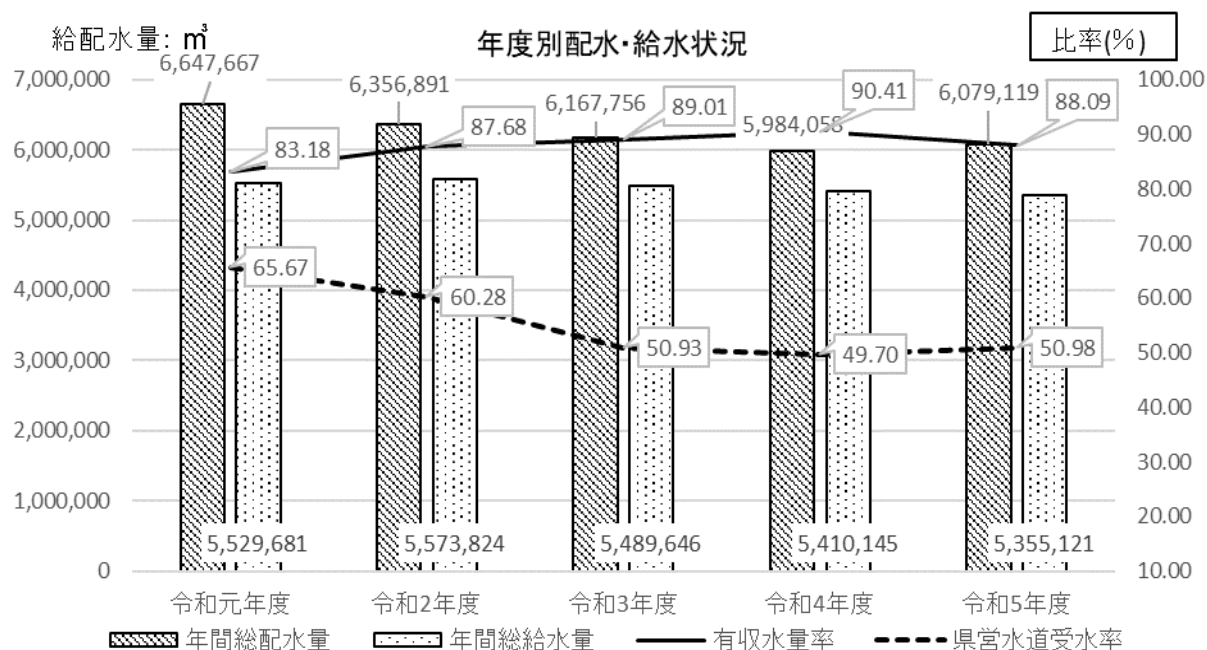
- ・中央監視制御設備更新工事
- ・第 5 次拡張計画に基づく、恩ヶ芝系重要給水施設配水管更新工事等
- ・下水道事業等に伴う配水管布設替工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

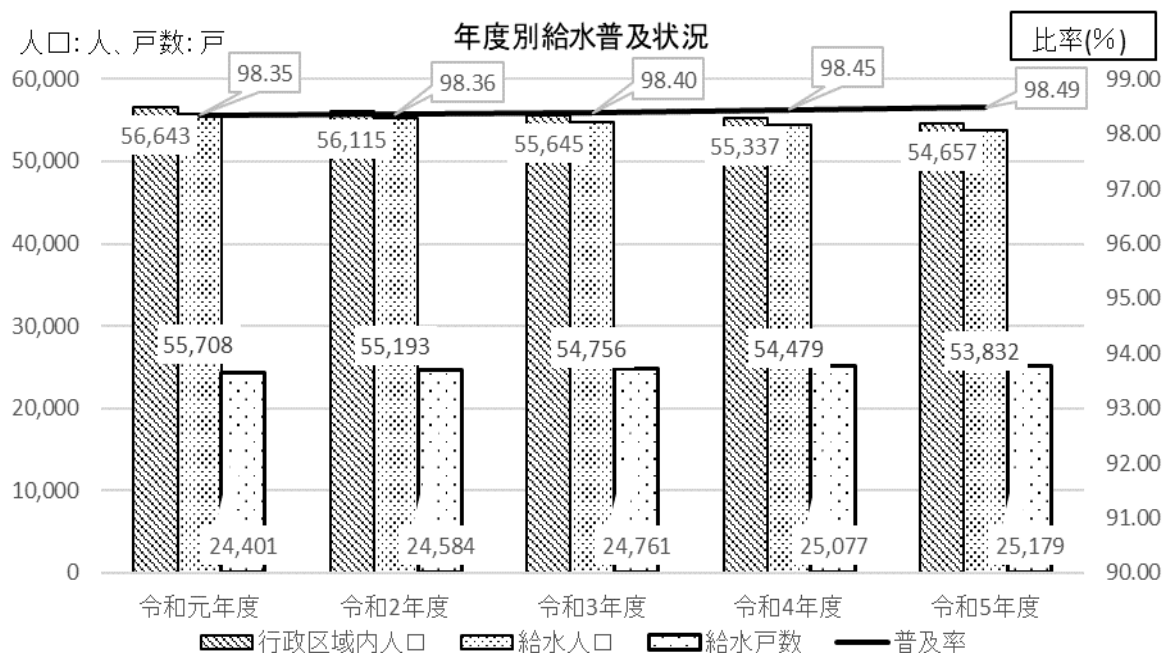
業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	54,657	55,337	△ 680	△ 1.23	年度末人口（住民登録人口）
給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	54,222	54,895	△ 673	△ 1.23	年度末人口（住民登録人口）
計 画 給 水 人 口	人	54,500	54,500	—	—	拡張計画による給水人口
給 水 人 口 (C)	人	53,832	54,479	△ 647	△ 1.19	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.49	98.45	0.04	0.04	(C)/(A)×100
給 水 栓 数	栓	22,888	22,938	△ 50	△ 0.22	年度末現在
給 水 戸 数	戸	25,179	25,077	102	0.41	年度末現在
年 間 総 配 水 量 (D)	立米	6,079,119	5,984,058	95,061	1.59	年間総量
年 間 総 給 水 量 (E)	立米	5,355,121	5,410,145	△ 55,024	△ 1.02	有収水量年間総量
有 収 水 量 率	%	88.09	90.41	△ 2.32	△ 2.57	(E)/(D)×100
配 水 管 延 長	米	387,747	386,526	1,221	0.32	年度末現在
県 営 水 道 受 水 量 (F)	立米	3,099,059	2,974,277	124,782	4.20	年間総量
県 営 水 道 受 水 率 (G)	%	50.98	49.70	1.28	2.58	(F)/(D)×100
1 立米当り給水費用	円	201.72	195.89	5.83	2.98	総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）/年間有収水量
1 立米当り給水収益	円	191.67	185.47	6.20	3.34	給水収益/年間有収水量
職 員 数	人	19	18	1	5.56	年度末現在

最近5年間の年間総配水・給水量、有収水量率、県営水道受水率の推移は次のとおりである。



最近5年間の行政区域内人口、給水人口、戸数、普及率の推移は、次のとおりである。



年度別配水管延長の状況

(単位: m)

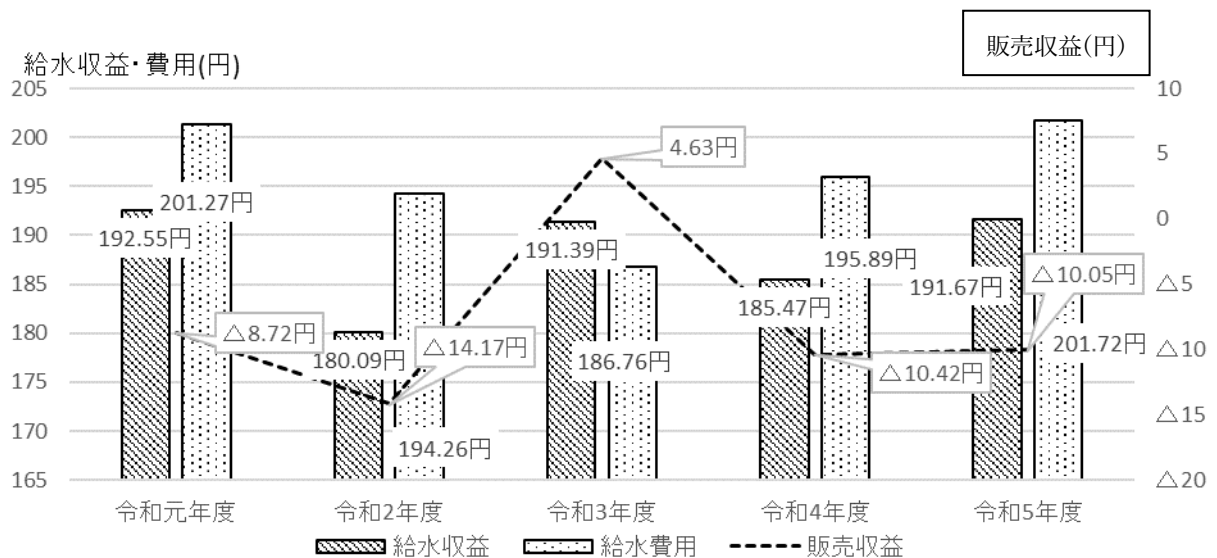
項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配水管延長	383,761	384,988	385,854	386,526	387,747
対前年増減	1,945	1,227	866	672	1,221

なお、最近5年間の1立米当たりの給水収益と給水費用を比較すると、次のとおりである。

年度別給水費用・給水収益の状況

(1 m³当り)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
給 水 収 益	192.55	180.09	191.39	185.47	191.67
給 水 費 用	201.27	194.26	186.76	195.89	201.72
販 売 収 益	△ 8.72	△ 14.17	4.63	△ 10.42	△ 10.05



また、本年度の施設利用状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

施設利用状況年度比較表

(単位：円・%)

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
1 日 最 大 配 水 量 (A)	立米	19,010	18,780	230	1.22
1 日 平 均 配 水 量 (B)	立米	16,610	16,395	215	1.31
1 日 配 水 能 力 (C)	立米	21,000	21,000	0	0.00
施 設 利 用 率 (B)/(C)	%	79.1	78.1	1.0	1.28
負 荷 率 (B)/(A)	%	87.4	87.3	0.1	0.11
最 大 稼 働 率 (A)/(C)	%	90.5	89.4	1.1	1.23

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)
		消 費 税 を 含 んだ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 いた 金 額		
営 業 収 益	1,185,519,000	1,142,474,673	1,038,693,514	△ 43,044,327	96.4
営 業 外 収 益	131,056,000	138,431,794	138,395,519	7,375,794	105.6
特 別 利 益	0	0	0	0	—
計	1,316,575,000	1,280,906,467	1,177,089,033	△ 35,668,533	97.3

・収益的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額			決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
	当初予算	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,428,253,000	0	1,428,253,000	1,271,183,557	1,204,866,083	0	157,069,443	89.0
営 業 外 費 用	36,863,515	0	36,863,515	34,806,682	12,323,641	0	2,056,833	94.4
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	4,517,485	0	4,517,485	0	0	0	4,517,485	—
計	1,469,634,000	0	1,469,634,000	1,305,990,239	1,217,189,724	0	163,643,761	88.9

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした40,100,691円の純損失となっている。

なお、過去3年間の収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

（単位：円・％）

年度	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
5	1,177,089,033	95.9	1,217,189,724	103.4	△ 40,100,691	△ 80.0
4	1,193,974,932	97.3	1,198,704,699	101.9	△ 4,729,767	△ 9.4
3	1,226,921,970	100.0	1,176,782,278	100.0	50,139,692	100.0

※ 消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,316,575,000 円に対し決算額は 1,280,906,467 円（うち仮受消費税 103,856,041 円）で、収入率は 97.3% となっており、予算額に対して 35,668,533 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	5 年 度			収 入 率	4 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,316,575,000	1,280,906,467	100.0	97.3	1,295,451,827	△14,545,360	△1.1
営業収益	1,185,519,000	1,142,474,673	89.2	96.4	1,121,207,157	21,267,516	1.9
給 水 収 益	1,135,468,000	1,128,995,525	88.1	99.4	1,103,710,395	25,285,130	2.3
受 託 工 事 収 益	35,964,000	0	—	0.0	3,779,000	△3,779,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	14,087,000	13,479,148	1.1	95.7	13,717,762	△238,614	△1.7
営業外収益	131,056,000	138,431,794	10.8	105.6	174,244,670	△35,812,876	△20.6
受取利息及び配当金	0	29,112	0.0	—	14,672	14,440	98.4
長期前受金戻入額	130,452,000	136,973,774	10.7	105.0	137,767,438	△793,664	△0.6
雑 収 益	414,000	1,238,348	0.1	299.1	572,000	666,348	116.5
消 費 税 還 付 金	0	0	—	—	0	0	—
補 助 金	0	0	—	—	0	0	—
他 会 計 補 助 金	190,000	190,560	0.0	100.3	35,890,560	△35,700,000	△99.5
特別利益	0	0	0.0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,469,634,000 円に対し決算額は 1,305,990,239 円（うち仮払消費税 66,317,474 円）で、執行率は 88.9% となっており、予算額に対し 163,643,761 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	5 年 度			執 行 率	4 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,469,634,000	1,305,990,239	100.0	88.9	1,277,173,502	28,816,737	2.3
営業費用	1,428,253,000	1,271,183,557	97.4	89.0	1,246,949,916	24,233,641	1.9
取水及び浄水費	662,589,000	574,968,203	44.0	86.8	584,721,683	△9,753,480	△1.7
配水及び給水費	151,162,000	120,301,863	9.2	79.6	107,202,880	13,098,983	12.2
受 託 工 事 費	33,300,000	0	—	0.0	1,516,900	△1,516,900	皆減
総 係 費	200,237,000	183,722,877	14.1	91.8	171,885,184	11,837,693	6.9
減 価 償 却 費	368,865,000	379,281,964	29.1	102.8	364,507,462	14,774,502	4.1
資 産 減 耗 費	12,100,000	12,908,650	1.0	106.7	17,115,807	△4,207,157	△24.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	—	0	0	—
営業外費用	36,863,515	34,806,682	2.6	94.4	30,223,586	4,583,096	15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	11,045,315	11,045,315	0.8	100.0	12,215,778	△1,170,463	△9.6
雑 支 出	2,000,000	161,167	0.0	8.1	30,408	130,759	430.0
消 費 税	22,544,200	22,544,200	1.7	100.0	16,277,400	6,266,800	38.5
企 業 誘 致 費	1,274,000	1,056,000	0.1	82.9	1,700,000	△644,000	△37.9
予備費	4,517,485	0	0.0	0.0	0	0	—
予 備 費	4,517,485	0	—	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について（別表 2 参照）

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	157,900,000	0	0	0	157,900,000	44,000,000	44,000,000	△ 113,900,000	27.9
負 担 金 そ の 他 諸 収 入	79,983,000	0	0	0	79,983,000	129,869,560	125,297,560	49,886,560	162.4
雑 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
補 助 金	58,500,000	0	0	0	58,500,000	16,687,000	16,687,000	△ 41,813,000	28.5
出 資 金	14,773,000	0	0	0	14,773,000	14,773,247	14,773,247	247	100.0
計	311,156,000	0	0	0	311,156,000	205,329,807	200,757,807	△ 105,826,193	66.0

・資本的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額						決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E) / (D)
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (C)	継続費 通次 繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額			
建 設 改 良 費	599,330,000	0	0	95,350,000	0	694,680,000	301,838,020	274,398,200	183,443,000	209,398,980	43.4
営 業 設 備 費	5,452,000	0	0	0	0	5,452,000	4,255,730	3,990,405	0	1,196,270	78.1
企 業 債 償 還 金	111,751,000	0	0	0	0	111,751,000	111,750,244	111,750,244	0	756	100.0
計	716,533,000	0	0	95,350,000	0	811,883,000	417,843,994	390,138,849	183,443,000	210,596,006	51.5

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 212,514,187 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本的収支調整額 15,126,078 円、及び損益勘定留保資金 197,388,109 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 311,156,000 円に対し決算額は 205,329,807 円(うち仮受消費税 4,572,000 円)、収入率は 66.0%で、予算額に対して 105,826,193 円の収入減となっており、前年度決算額 261,405,607 円に比べると 56,075,800 円(△21.5%)の減収となっている。

資本的収入の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	5 年 度			収 入 率	4 年 度	対前年度比較		対 前 年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率	
水道事業資本的収入	311,156,000	205,329,807	100.0	66.0	261,405,607	△56,075,800	△21.5	78.5
企業債	157,900,000	44,000,000	21.5	27.9	100,000,000	△56,000,000	△56.0	44.0
企 業 債	157,900,000	44,000,000	21.5	27.9	100,000,000	△56,000,000	△56.0	44.0
負担金その他諸収入	79,983,000	129,869,560	63.2	162.4	87,855,360	42,014,200	47.8	147.8
負担金その他諸収入	79,983,000	129,869,560	63.2	162.4	87,855,360	42,014,200	47.8	147.8
雑収入	0	0	0.0	—	0	0	—	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—	—
補助金	58,500,000	16,687,000	8.1	28.5	58,777,000	△42,090,000	△71.6	28.4
補 助 金	58,500,000	16,687,000	8.1	28.5	58,777,000	△42,090,000	△71.6	28.4
出資金	14,773,000	14,773,247	7.2	100.0	14,773,247	0	0.0	—
出 資 金	14,773,000	14,773,247	7.2	100.0	14,773,247	0	0.0	—

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 811,883,000 円に対し決算額 417,843,994 円(うち仮払消費税 27,705,145 円)、執行率は 51.5%で、次年度への繰越額 183,443,000 円を含めると、執行率は 74.1%で、予算額に対して 210,596,006 円の不用額となっている。

また、前年度決算額 510,815,123 円に比べ 92,971,129 円(△18.2%)の減額となっている。

資本的支出の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	5 年 度			執 行 率	4 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業資本的支出	811,883,000	417,843,994	100.0	51.5	510,815,123	△92,971,129	△18.2
建設改良費	694,680,000	301,838,020	72.3	43.4	396,840,518	△95,002,498	△23.9
浄 水 施 設 費	74,360,000	52,118,000	12.5	70.1	20,397,700	31,720,300	155.5
送 配 水 管 設 備 費	410,320,000	188,230,020	45.1	45.9	376,442,818	△188,212,798	△50.0
拡 張 事 業 費	210,000,000	61,490,000	14.7	29.3	0	61,490,000	皆増
営業設備費	5,452,000	4,255,730	1.0	78.1	5,224,000	△968,270	△18.5
営 業 設 備 費	5,452,000	4,255,730	1.0	78.1	5,224,000	△968,270	△18.5
企業債償還金	111,751,000	111,750,244	26.7	100.0	108,750,605	2,999,639	2.8
企 業 債 償 還 金	111,751,000	111,750,244	26.7	100.0	108,750,605	2,999,639	2.8
予備費	0	0	0.0	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,177,089,033 円に対し総費用 1,217,189,724 円で、差引 40,100,691 円の純損失となっている。

(1) 収益について

本年度の水道事業収益は 1,177,089,033 円で、前年度に比べ 16,885,899 円(△1.4%)減少している。

収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,177,089,033	100.0	1,193,974,932	100.0	△16,885,899	△1.4
営業収益	1,038,693,514	88.2	1,019,725,345	85.5	18,968,169	1.9
給 水 収 益	1,026,367,683	87.2	1,003,381,900	84.0	22,985,783	2.3
受 託 工 事 収 益	0	—	3,779,000	0.4	△3,779,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	12,325,831	1.0	12,564,445	1.1	△238,614	△1.9
営業外収益	138,395,519	11.8	174,249,587	14.5	△35,854,068	△20.6
受取利息及び配当金	29,112	0.0	14,672	0.0	14,440	98.4
長期前受金戻入額	136,973,774	11.7	137,767,438	11.5	△793,664	△0.6
雑 収 益	1,202,073	0.1	576,917	0.0	625,156	108.4
県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
他 会 計 補 助 金	190,560	0.0	35,890,560	3.0	△35,700,000	△99.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に水道料金の収入状況は、次のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分 年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	過年度	106,776,428	102,700,603	517,156	3,558,669	96.2
	現年度	1,128,995,525	1,025,473,532	—	103,521,993	90.8
	計	1,235,771,953	1,128,174,135	517,156	107,080,662	91.3
4 年 度	過年度	109,700,618	104,476,460	615,622	4,608,536	95.2
	現年度	1,103,710,395	1,001,542,503	—	102,167,892	90.7
	計	1,213,411,013	1,106,018,963	615,622	106,776,428	91.1
3 年 度	過年度	113,086,980	101,640,219	616,603	10,830,158	89.9
	現年度	1,155,709,792	1,056,839,332	—	98,870,460	91.4
	計	1,268,796,772	1,158,479,551	616,603	109,700,618	91.3
2 年 度	過年度	119,724,190	109,345,684	674,349	9,704,157	91.3
	現年度	1,104,100,947	1,000,718,124	—	103,382,823	90.6
	計	1,223,825,137	1,110,063,808	674,349	113,086,980	90.7
元 年 度	過年度	115,975,574	103,838,494	763,537	11,373,543	89.5
	現年度	1,157,028,235	1,048,677,588	—	108,350,647	90.6
	計	1,273,003,809	1,152,516,082	763,537	119,724,190	90.5

※ 仮受消費税を含む

収入未済額は前年度に比べ 304,234 円(△ 0.3%)の減少が見られ、収入未済額は年々減少している。公営企業の健全化を図るため財源の確保と負担の公平性から個々の滞納事案を的確に把握し、滞納者に対しては停水や法的措置なども考慮し今後とも早期収納に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期されたい。

(2) 費用について

本年度の水道事業費用は 1,217,189,724 円で、前年度に比べ 18,485,025 円(1.5%)増加している。

費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,217,189,724	100.0	1,198,704,699	100.0	18,485,025	1.5
営業費用	1,204,866,083	99.0	1,181,094,331	98.6	23,771,752	2.0
取水及び浄水費	525,482,487	43.1	534,400,966	44.7	△8,918,479	△1.7
配水及び給水費	113,477,134	9.3	101,547,421	8.5	11,929,713	11.7
受託工事費	0	—	1,379,000	0.1	△1,379,000	皆減
総 係 費	173,715,848	14.3	162,143,675	13.5	11,572,173	7.1
減 価 償 却 費	379,281,964	31.2	364,507,462	30.4	14,774,502	4.1
資 産 減 耗 費	12,908,650	1.1	17,115,807	1.4	△4,207,157	△24.6
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	12,323,641	1.0	17,610,368	1.4	△5,286,727	△30.0
支払利息及び企業債取扱諸費	11,045,315	0.9	12,215,778	1.0	△1,170,463	△9.6
雑 支 出	222,326	0.0	3,694,590	0.3	△3,472,264	△94.0
消 費 税	0	—	0	—	0	—
企 業 誘 致 費	1,056,000	0.1	1,700,000	0.1	△644,000	△ 37.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

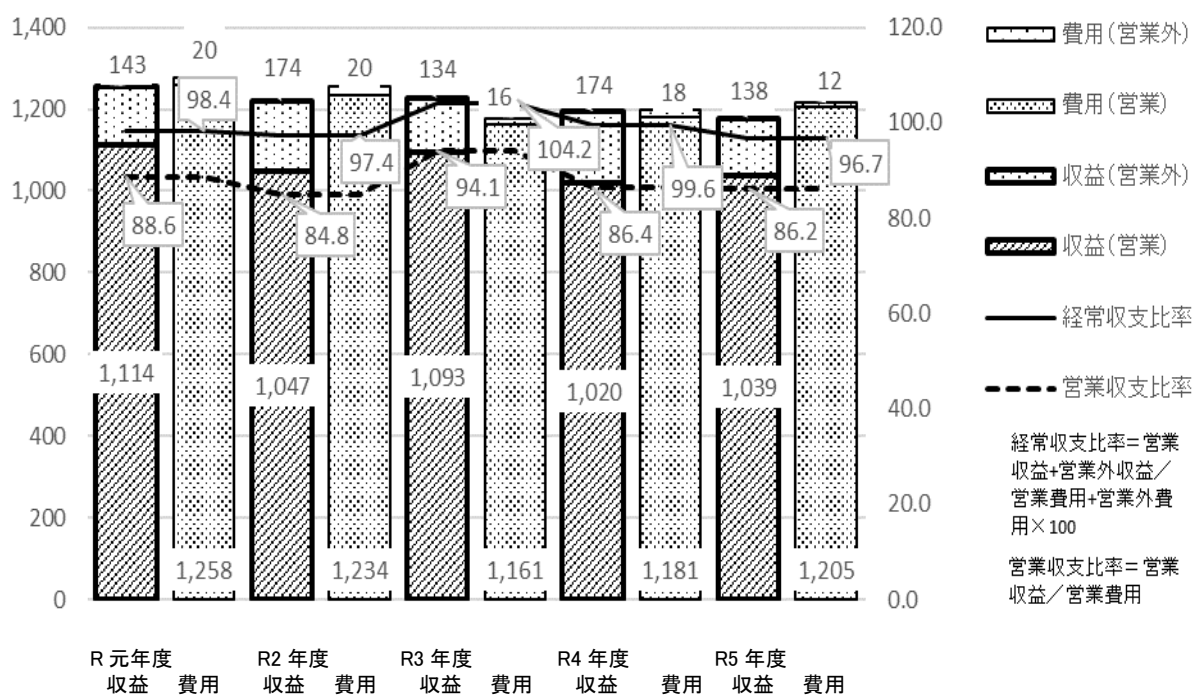
※ 消費税を除く

最近5年間の収益（営業・営業外）、費用（営業・営業外）の推移は、次のとおりである。

収益・費用(百万円)

収益・費用の推移

比率(%)



4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 10,672,351,981 円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	9,065,617,372	9,178,309,903	△ 112,692,531	△ 1.2
流 動 資 産	1,606,734,609	1,566,347,197	40,387,412	2.6
資 産 合 計	10,672,351,981	10,744,657,100	△ 72,305,119	△ 0.7

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	10,672,351,981	100.0	10,744,657,100	100.0	△ 72,305,119	△0.7
1. 固定資産	9,065,617,372	84.9	9,178,309,903	85.5	△112,692,531	△1.2
(1) 有形固定資産	9,008,268,348	84.4	9,117,512,677	84.9	△109,244,329	△1.2
(2) 無形固定資産	57,349,024	0.5	60,797,226	0.6	△3,448,202	△5.7
2. 流動資産	1,606,734,609	15.1	1,566,347,197	14.5	40,387,412	2.6
(1) 現金・預金	1,443,879,170	13.6	1,368,301,771	12.7	75,577,399	5.5
(2) 未収金	138,856,662	1.3	171,734,928	1.6	△32,878,266	△19.1
(3) 貯蔵品	23,966,547	0.2	26,224,933	0.2	△2,258,386	△8.6
(4) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(5) 前払金	32,230	0.0	85,565	0.0	△53,335	△62.3
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	119,107,162	118,762,928	344,234	0.3
① 水 道 料 金	106,420,662	106,076,428	344,234	0.3
② 受 託 工 事	0	0	0	—
③ そ の 他	12,686,500	12,686,500	0	—
営 業 外 未 収 金	0	0	0	—
そ の 他 未 収 金	19,749,500	52,972,000	△ 33,222,500	△ 62.7
合 計	138,856,662	171,734,928	△ 32,878,266	△ 19.1

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
Ⅱ. 負債	5,046,143,632	100.0	5,093,121,307	100.0	△ 46,977,675	△0.9
3. 固定負債	1,402,960,110	27.8	1,455,738,677	28.6	△52,778,567	△3.6
(1) 企業債	1,306,431,365	25.9	1,376,656,364	27.0	△70,224,999	△5.1
(2) 引当金	96,528,745	1.9	79,082,313	1.6	17,446,432	22.1
4. 流動負債	311,210,524	6.2	302,434,359	5.9	8,776,165	2.9
(1) 企業債	114,225,000	2.3	111,750,245	2.2	2,474,755	2.2
(2) 未払金	144,211,982	2.9	137,541,638	2.7	6,670,344	4.8
(3) 前受金	571,046	0.0	529,046	0.0	42,000	7.9
(4) 引当金	9,851,000	0.2	9,785,867	0.2	65,133	0.7
(5) その他流動負債	42,351,496	0.8	42,827,563	0.8	△476,067	△1.1
5. 繰延収益	3,331,972,998	66.0	3,334,948,271	65.5	△2,975,273	△0.1
(1) 長期前受金	3,331,972,998	66.0	3,334,948,271	65.5	△2,975,273	△0.1
Ⅲ. 資本	5,626,208,349	100.0	5,651,535,793	100.0	△ 25,327,444	△0.4
6. 資本金	5,013,644,958	89.1	4,998,871,711	88.4	14,773,247	0.3
(1) 自己資本金	5,013,644,958	89.1	4,998,871,711	88.4	14,773,247	0.3
7. 剰余金	612,563,391	10.9	652,664,082	11.6	△40,100,691	△6.1
(1) 資本剰余金	54,821,948	1.0	54,821,948	1.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	557,741,443	9.9	597,842,134	10.6	△40,100,691	△6.7
負債・資本合計	10,672,351,981	—	10,744,657,100	—	△ 72,305,119	△0.7

ア 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 52,778,567 円(△3.6%)減少している。固定負債の内、建設改良に要する企業債は減少、退職給与引当金は増加している。

イ 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 8,776,165 円(2.9%)増加している。

未払金の内訳は、営業未払金 91,033,462 円、その他未払金 53,178,520 円、貯蔵品未払金 0 円となっている。

前受金の内訳は、給水工事前受金 571,046 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 158,400 円、住民税預り金 273,600 円、出納・収納取扱金融機関保証預り金 200,000 円、下水道料金預り金 41,547,655 円、社会保険料預り金 59,841 円、その他預り金 112,000 円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益総額は、前年度に比べ 2,975,273 円(△0.1%)減少している。

繰延収益は長期前受金で、その内訳は、工事負担金 1,390,614,115 円、補助金 1,026,173,859 円、水道施設分担金 827,023,517 円、受贈財産評価額 88,161,507 円となっている。

エ 資 本 金

資本金の現在高は、前年度に比べ 14,773,247 円(0.3%)増加している。

自己資本金の増加は、他会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ 剰 余 金

剰余金は、資本剰余金 54,821,948 円と利益剰余金 557,741,443 円の合計 612,563,391 円で、前年度に比べ 40,100,691 円(△6.1%)減少している。

資本剰余金は、前年度と同額で、その内訳は水道施設分担金 36,368,300 円、補助金 16,954,000 円、受贈財産評価額 1,499,648 円となっている。

利益剰余金は前年度に比べ 40,100,691 円(△6.7%)減少している。

利益剰余金内訳は、前年度繰越利益剰余金 597,842,134 円、当年度純損失 40,100,691 円となっている。

企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 増 減
		借 入 高	償 還 高		
政 府 資 金 (財 務 省)	351,904,177	0	66,798,993	285,105,184	△ 66,798,993
地方公共団体金融 機 構 資 金	1,136,502,432	44,000,000	44,951,251	1,135,551,181	△ 951,251
市 中 銀 行	0	0	0	0	0
合 計	1,488,406,609	44,000,000	111,750,244	1,420,656,365	△ 67,750,244

(2) 資金の状況について

1. 令和5年度桜井市水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 40,100,691
減価償却費	379,281,964
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,446,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 40,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 136,973,774
支払利息及び企業債扱い諸費	11,045,315
受取利息・配当金	△ 29,112
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	11,799,172
未収金の増減額(△は増加)	32,918,266
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,258,386
前払金の増減額(△は増加)	53,335
未払金の増減額(△は減少)	6,670,344
前受金の増減額(△は減少)	42,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 476,067
小計	283,960,703
利息及び配当金の受取額	29,112
利息の支払額	△ 11,045,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,944,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 278,388,605
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	133,998,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,390,104
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	44,000,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 111,750,244
他会計からの出資による収入	14,773,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,976,997
資金増加額(又は減少額)	75,577,399
資金期首残高	1,368,301,771
資金期末残高	1,443,879,170

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比 率			算 式	説 明
		5 年 度 %	4 年 度 %	3 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	96.7	99.6	104.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	96.7	99.6	104.3	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は 100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	86.2	86.1	94.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は 100%を一定程度上回っていることが望ましい。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	84.9	85.4	85.1	$\frac{\text{固定資産+繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	15.1	14.6	14.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	13.1	13.5	13.7	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	2.9	2.8	3.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	83.9	83.6	83.2	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。
財 務 比 率	(9) 固定資産対長期資本比率	87.5	87.9	87.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	516.3	517.9	475.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	30.5	31.1	32.2	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にするのが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本 = 資本金+剰余金
負債 = 固定負債+流動負債+借入資本金
総資本 = 資本+負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すものである。

む す び

本年度の水道事業は、第 5 次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、重要給水施設配水管の布設及び更新、既設配水管の布設替及び更新、さらには公共下水道事業等に伴う配水管布設替工事を行うことにより、給水の円滑化を図り、生活用水供給のため強い水道施設の構築・整備の充実に努められた。

本年度の業務内容をみると、前年と比較して給水戸数で 102 戸(0.41%) 増加しているものの、給水人口では 647 人(△1.19%) 減少し、年間総給水量は、前年度に比べ 55,024 m³ (△1.02%)の減少となっている。

次に経営状況について、収益では、給水収益は前年度と比較して 22,985,783 円 (2.3%) 増加し、1,026,367,683 円となった。受託工事収益等を合わせた事業収益の合計は、16,885,899 円 (△1.4%) 減少し、1,177,089,033 円となっている。

また、支出では、国際情勢等の影響による電気代や人件費、委託料等の高騰があり、前年度に比べ 18,485,025 円増加し、費用合計は 1,217,189,724 円となり、当年度純損失 40,100,691 円を計上することとなった。

今後も、給水人口の減少に加え、市民の節水意識の高まりや節水器具の普及等により、給水収益の伸びが期待できない状況にあることから、給水収益を上げるための更なる経営の効率化に加え、水道料金の未収金を解消するための早期徴収・早期対応にも、引き続き注力されたい。

なお、令和 7 年 4 月から、本市の水道事業は、本市を含む県内 26 市町村及び奈良県の水道事業を統合した奈良県広域水道企業団に引き継がれ、以降は、国の交付金や県の財政支援を活用しつつ、県内水道施設の強靱化や財政基盤の強化等について、企業団が一体的に実施していくこととなっている。

県域水道事業の一体化に向けた協議は、本年度が最終段階となる。令和 7 年度以降の企業団による水道事業の運営が、円滑かつ万全の態勢で行われるよう、また、本市として将来に禍根を残すことがないように、今後も、他の構成団体との連携を一層密にするとともに、細心の注意を払って、事務の調整等に臨んでいただきたい。

水道法では、水道事業の目的を、「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」としている。令和 7 年 4 月の企業団設立後にあっても、公営企業が本来目的とする、公共の福祉の増進の見地に立って、本市の水道に対する信頼性を維持する努力を継続するとともに、市民生活に欠かすことのできない安心で

安全な水を将来にわたって安定して供給するために、本市が主体性をもって、企業団での水道事業の運営に参画されることを期待するものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	上水 18
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	上水 18
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	上水 20
別表 4	費用節別比較表	上水 22
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	上水 24

別表 1

予 算 決 算

・収益の収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
水 道 事 業 収 益	1,316,575,000	1,326,305,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	1,185,519,000	1,162,241,000	90.0	87.6
2. 営 業 外 収 益	131,056,000	164,064,000	10.0	12.4
3. 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	1,469,634,000	1,482,156,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,428,253,000	1,427,944,000	97.2	96.4
2. 営 業 外 費 用	36,863,515	49,212,000	2.5	3.3
3. 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0
4. 予 備 費	4,517,485	5,000,000	0.3	0.3

別表 2

予 算 決 算

・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 収 入	311,156,000	364,518,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	157,900,000	176,800,000	50.7	48.5
2. 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	79,983,000	117,854,000	25.7	32.3
3. 雑 収 入	0	0	0.0	0.0
4. 補 助 金	58,500,000	55,106,000	18.8	15.1
5. 出 資 金	14,773,000	14,758,000	4.8	4.1
資 本 的 支 出	716,533,000	594,138,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	599,330,000	480,091,000	83.6	80.8
2. 営 業 設 備 費	5,452,000	5,296,000	0.8	0.9
3. 企 業 債 償 還 金	111,751,000	108,751,000	15.6	18.3
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率	
5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
1,280,906,467	1,295,451,827	100.0	100.0	97.3	97.7
1,142,474,673	1,121,207,157	89.2	86.5	96.4	96.5
138,431,794	174,244,670	10.8	13.5	105.6	106.2
0	0	—	—	—	—
1,305,990,239	1,277,173,502	100.0	100.0	88.9	86.2
1,271,183,557	1,246,949,916	97.3	97.6	89.0	87.3
34,806,682	30,223,586	2.7	2.4	94.4	61.4
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率	
5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
205,329,807	261,405,607	100.0	100.0	66.0	71.7
44,000,000	100,000,000	21.4	38.2	27.9	56.6
129,869,560	87,855,360	63.3	33.6	162.4	74.5
0	0	—	—	—	—
16,687,000	58,777,000	8.1	22.5	28.5	106.7
14,773,247	14,773,247	7.2	5.7	100.0	100.1
417,843,994	510,815,123	100.0	100.0	58.3	86.0
301,838,020	396,840,518	72.3	77.7	50.4	82.7
4,255,730	5,224,000	1.0	1.0	78.1	98.6
111,750,244	108,750,605	26.7	21.3	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損益計算書構成及び

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
(一) 営 業 費 用	1,204,866,083	1,181,094,331	99.0	98.6	102.0	100.0
1. 取 水 及 び 浄 水 費	525,482,487	534,400,966	43.2	44.7	98.3	100.0
2. 配 水 及 び 給 水 費	113,477,134	101,547,421	9.3	8.5	111.7	100.0
3. 受 託 工 事 費	0	1,379,000	—	0.1	皆減	100.0
4. 総 係 費	173,715,848	162,143,675	14.3	13.5	107.1	100.0
5. 減 価 償 却 費	379,281,964	364,507,462	31.1	30.4	104.1	100.0
6. 資 産 減 耗 費	12,908,650	17,115,807	1.1	1.4	75.4	100.0
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	—	—	—
(二) 営 業 外 費 用	12,323,641	17,610,368	1.0	1.4	70.0	100.0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,045,315	12,215,778	0.9	1.0	90.4	100.0
2. 雑 支 出	222,326	3,694,590	0.0	0.3	6.0	100.0
4. 企 業 誘 致 費	1,056,000	1,700,000	0.1	0.1	62.1	—
(三) 特 別 損 失	0	0	—	—	—	—
1. 固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	—	—
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—	—
3. そ の 他 損 失	0	0	—	—	—	—
小 計	1,217,189,724	1,198,704,699	100.0	100.0	101.5	100.0
当 年 度 純 利 益	0	0	—	—	—	100.0
合 計	1,217,189,724	1,198,704,699	100.0	100.0	101.5	100.0

趨勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
(一) 営 業 収 益	1,038,693,514	1,019,725,345	85.3	85.1	101.9	100.0
1. 給 水 収 益	1,026,367,683	1,003,381,900	84.3	83.7	102.3	100.0
2. 受 託 工 事 収 益	0	3,779,000	—	0.3	皆減	100.0
3. そ の 他 営 業 収 益	12,325,831	12,564,445	1.0	1.1	98.1	100.0
(二) 営 業 外 収 益	138,395,519	174,249,587	11.4	14.5	79.4	100.0
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,112	14,672	0.0	0.0	198.4	100.0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	136,973,774	137,767,438	11.3	11.5	99.4	100.0
3. 雑 収 益	1,202,073	576,917	0.1	0.0	208.4	100.0
4. 県 補 助 金	0	0	—	—	—	—
5. 他 会 計 補 助 金	190,560	35,890,560	0.0	3.0	0.5	100.0
(三) 特 別 利 益	0	0	—	—	—	—
1. 固 定 資 産 売 却 収 益	0	0	—	—	—	—
小 計	1,177,089,033	1,193,974,932	96.7	99.6	98.6	100.0
当 年 度 純 損 失	40,100,691	4,729,767	3.3	0.4	847.8	—
合 計	1,217,189,724	1,198,704,699	100.0	100.0	101.5	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前 年 度 に対する比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
1. 人 件 費	137,387,213	128,396,864	11.4	10.8	107.0
(1) 直 接 人 件 費	98,832,900	95,983,717	8.2	8.0	103.0
給 料	62,278,617	61,217,001	5.1	5.1	101.7
手 当 等	28,578,283	26,773,935	2.4	2.2	106.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,976,000	7,992,781	0.7	0.7	99.8
(2) 間 接 人 件 費	38,554,313	32,413,147	3.2	2.8	118.9
賃 金	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	18,054,313	17,546,061	1.5	1.5	102.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,875,000	1,793,086	0.2	0.2	104.6
退 職 給 付 金	18,625,000	13,074,000	1.5	1.1	142.5
2. 物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,079,802,511	1,072,007,835	88.6	89.2	100.7
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	465,801	25,876	0.0	0.0	1,800.1
被 服 費	256,260	231,740	0.0	0.0	110.6
備 消 品 費	2,589,726	2,288,140	0.2	0.2	113.2
燃 料 費	617,374	590,596	0.1	0.0	104.5
印 刷 製 本 費	259,200	519,700	0.0	0.0	49.9
修 繕 費	64,728,500	61,608,191	5.3	5.1	105.1
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
薬 品 費	6,731,917	6,132,338	0.6	0.5	109.8
動 力 費	39,024,828	47,010,660	3.2	4.0	83.0
食 糧 費	0	0	—	—	—
受 水 費	362,331,494	354,625,296	29.8	29.5	102.2

手 数 料	5,383,619	4,955,135	0.4	0.4	108.6
通 信 運 搬 費	6,402,296	6,067,945	0.5	0.5	105.5
委 託 料	156,952,991	162,398,378	12.9	13.5	96.6
賃 借 料	11,204,994	11,642,874	0.9	1.0	96.2
保 険 料	958,597	968,126	0.1	0.1	99.0
材 料 費	3,026,600	4,654,545	0.2	0.4	65.0
工 事 請 負 費	9,232,000	2,468,440	0.8	0.2	374.0
補 償 金	266,590	88,000	0.0	0.0	302.9
厚 生 費	0	0	—	—	—
負 担 金	4,259,713	5,706,596	0.3	0.5	74.6
交 際 費	0	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	477,156	669,622	0.0	0.1	71.3
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	375,833,762	361,059,260	30.9	30.1	104.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,448,202	3,448,202	0.3	0.3	100.0
固 定 資 産 除 却 費	11,799,172	15,644,151	1.0	1.3	75.4
棚 卸 資 産 減 耗 費	1,109,478	1,471,656	0.1	0.1	75.4
材 料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	11,045,315	12,215,778	0.9	1.0	90.4
借 入 金 利 息	0	0	—	—	—
雑 支 出	222,326	3,694,590	0.0	0.3	6.0
企 業 誘 致 費	1,056,000	1,700,000	0.1	0.1	62.1
公 課 費	118,600	122,000	0.0	0.0	97.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,217,189,724	1,200,404,699	100.0	100.0	101.4

別表 5

貸借対照表構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 固 定 資 産	9,065,617,372	9,178,309,903	85.0	85.5	98.8	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	9,008,268,348	9,117,512,677	84.5	84.9	98.8	100.0
(7) 土 地	83,092,828	83,092,828	0.8	0.8	100.0	100.0
(イ) 建 物	441,754,927	456,512,331	4.2	4.3	96.8	100.0
(ウ) 構 築 物	7,964,749,229	8,101,646,176	74.6	75.4	98.3	100.0
(エ) 機 械 及 び 装 置	454,683,311	465,895,839	4.4	4.4	97.6	100.0
(オ) 車 両 運 搬 具	3,486,181	1,530,373	0.0	0.0	227.8	100.0
(カ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,601,872	5,198,766	0.0	0.0	88.5	100.0
(キ) 建 設 仮 勘 定	55,900,000	3,636,364	0.5	0.0	1537.2	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	57,349,024	60,797,226	0.5	0.6	94.3	100.0
(7) ダ ム 使 用 権	57,349,024	60,797,226	0.5	0.6	94.3	100.0
(イ) 水 利 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,606,734,609	1,566,347,197	15.0	14.5	102.6	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	1,443,879,170	1,368,301,771	13.5	12.7	105.5	100.0
(2) 未 収 金	138,856,662	171,734,928	1.3	1.6	80.9	100.0
(3) 貯 蔵 品	23,966,547	26,224,933	0.2	0.2	91.4	100.0
(4) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	32,230	85,565	0.0	0.0	37.7	100.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
3. 固 定 負 債	1,402,960,110	1,455,738,677	13.1	13.5	96.4	100.0
(1) 企 業 債	1,306,431,365	1,376,656,364	12.2	12.8	94.9	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	1,306,431,365	1,376,656,364	12.2	12.8	94.9	100.0
(2) 引 当 金	96,528,745	79,082,313	0.9	0.7	122.1	100.0
(7) 退職給付引当金	96,528,745	79,082,313	0.9	0.7	122.1	100.0
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	311,210,524	302,434,359	2.9	2.8	102.9	100.0
(1) 企 業 債	114,225,000	111,750,245	1.1	1.0	102.2	100.0
(7) 建設改良に要する企業債	114,225,000	111,750,245	1.1	1.0	102.2	100.0
(2) 未 払 金	144,211,982	137,541,638	1.3	1.3	104.8	100.0
(3) 前 受 金	571,046	529,046	0.0	0.0	107.9	100.0
(4) 引 当 金	9,851,000	9,785,867	0.1	0.1	100.7	100.0
(7) 賞 与 引 当 金	9,851,000	9,785,867	0.1	0.1	100.7	100.0
(5) その他流動負債	42,351,496	42,827,563	0.4	0.4	98.9	100.0
5. 繰 延 収 益	3,331,972,998	3,334,948,271	31.2	31.1	99.9	100.0
(1) 長 期 前 受 金	3,331,972,998	3,334,948,271	31.2	31.1	99.9	100.0
(7) 工 事 負 担 金	1,390,614,115	1,383,435,202	13.0	12.9	100.5	100.0
(4) 補 助 金	1,026,173,859	1,035,913,412	9.7	9.7	99.1	100.0
(ウ) 水道施設分担金	827,023,517	827,423,766	7.7	7.7	100.0	100.0
(イ) 受贈財産評価額	88,161,507	88,175,891	0.8	0.8	100.0	100.0
負 債 合 計	5,046,143,632	5,093,121,307	47.2	47.4	99.1	100.0
6. 資 本 金	5,013,644,958	4,998,871,711	47.1	46.5	100.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	5,013,644,958	4,998,871,711	47.1	46.5	100.3	100.0
(7) 固 有 資 本 金	178,224,828	178,224,828	1.7	1.7	100.0	100.0
(4) 繰 入 資 本 金	125,821,379	111,048,132	1.3	1.0	113.3	100.0
(ウ) 組 入 資 本 金	4,709,598,751	4,709,598,751	44.1	43.8	100.0	100.0

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 產 合 計	10,672,351,981	10,744,657,100	100.0	100.0	99.3	100.0

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
7. 剰 余 金	612,563,391	652,664,082	5.7	6.1	93.9	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	54,821,948	54,821,948	0.5	0.5	100.0	100.0
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	16,954,000	16,954,000	0.2	0.2	100.0	100.0
(7) 水 道 施 設 分 担 金	36,368,300	36,368,300	0.3	0.3	100.0	100.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,499,648	1,499,648	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	557,741,443	597,842,134	5.2	5.6	93.3	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(7) 当年度未処分利益剰余金	557,741,443	597,842,134	5.2	5.6	93.3	100.0
① 繰越利益剰余金 年度末残高	597,842,134	602,571,901	5.6	5.6	99.2	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 40,100,691	△ 4,729,767	△0.4	0.0	847.8	100.0
資 本 合 計	5,626,208,349	5,651,535,793	52.8	52.6	99.6	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,672,351,981	10,744,657,100	100.0	100.0	99.3	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行い、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検、更新を実施し、下水道事業のサービス提供を図られた。また、普及面積は 6.09ha 増加し、総普及面積は 716.18ha となっている。

業務状況では、令和 5 年度末における処理人口は 42,820 人で、前年度より 322 人の増加、水洗化人口は、38,663 人で、前年度より 376 人の増加となっている。

普及率は 78.34%、水洗化率は 90.29% となっており、排水量は 3,222,230 m³ で、前年度に対し 7,079 m³ の減少となっている。

経営状況では、令和 5 年度の事業収益から事業費用を差し引いた 6,419,336 円を純損失として計上し、前年度繰越利益剰余金 47,114,243 円を含めた当年度末処分利益剰余金は、40,694,907 円となっている。

主な公共下水道整備事業の実施状況

- ・栗殿枝線管渠築造工事
- ・三輪北枝線管渠築造工事
- ・池之内枝線管渠築造工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

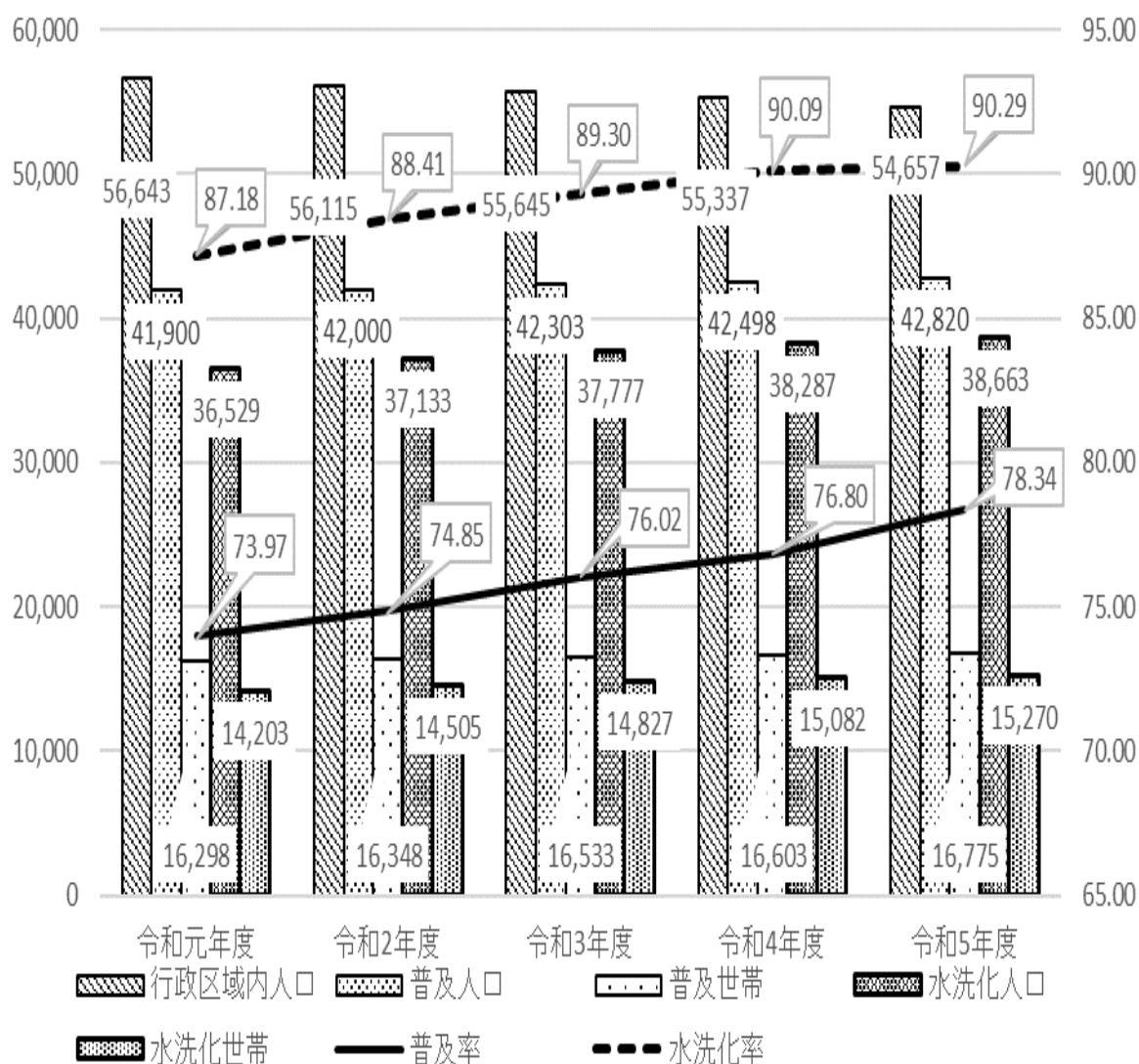
業務実績年度比較表

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行政区域内人口 (A)	人	54,657	55,337	△ 680	△ 1.23	年度末人口（住民登録人口）
普及人口 (B)	人	42,820	42,498	322	0.76	告示（認可区域内人口）
普及世帯	戸	16,775	16,603	172	1.04	告示（認可区域内戸数）
普及率	%	78.34	76.80	1.54	2.01	(B) / (A) × 100
水洗化人口 (C)	人	38,663	38,287	376	0.98	水洗化人口
水洗化世帯	戸	15,270	15,082	188	1.25	水洗化世帯
水洗化率	%	90.29	90.09	0.20	0.22	(C) / (B) × 100
年間排水量	立米	3,222,230	3,229,309	△ 7,079	△ 0.22	年間排水量
職員数	人	10	11	△ 1	△ 9.09	年度末現在

人口:人、世帯:戸

年度別普及・水洗化状況

比率(%)



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額			決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)	消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 い た 金 額		
営 業 収 益	508,577,000	0	508,577,000	520,751,794	475,284,904	12,174,794	102.4
営 業 外 収 益	651,126,000	0	651,126,000	617,800,597	617,815,303	△ 33,325,403	94.9
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
計	1,159,703,000	0	1,159,703,000	1,138,552,391	1,093,100,207	△ 21,150,609	98.2

・収益的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額				決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,027,175,000	0	0	1,027,175,000	1,015,840,108	994,120,492	0	11,334,892	98.9
営 業 外 費 用	116,057,000	0	0	116,057,000	113,157,267	105,399,051	0	2,899,733	97.5
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	1,143,232,000	0	0	1,143,232,000	1,128,997,375	1,099,519,543	0	14,234,625	98.8

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした6,419,336円の純損失となっている。

収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

（単位：円・％）

年度	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
5	1,093,100,207	95.6	1,099,519,543	96.9	△ 6,419,336	△ 73.5
4	1,137,409,010	99.4	1,114,798,038	98.2	22,610,972	258.9
3	1,143,851,602	100.0	1,135,119,713	100.0	8,731,889	100.0

※消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,159,703,000 円に対し、決算額 1,138,552,391 円（うち仮受消費税 45,469,466 円）、収入率は 98.2%、予算額に対し 21,150,609 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	5 年 度			収 入 率	4 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,159,703,000	1,138,552,391	100.0	98.2	1,183,006,527	△44,454,136	△3.8
営業収益	508,577,000	520,751,794	45.7	102.4	522,236,141	△1,484,347	△0.3
下水道使用料	487,969,000	500,135,794	43.9	102.5	501,712,141	△1,576,347	△0.3
他会計負担金	20,331,000	20,331,000	1.8	100.0	20,331,000	0	0.0
その他営業収益	277,000	285,000	0.0	102.9	193,000	92,000	47.7
営業外収益	651,126,000	617,800,597	54.3	94.9	660,770,386	△42,969,789	△6.5
受 取 利 息	0	0	—	—	0	0	—
長期前受金戻入	310,033,000	310,307,592	27.3	100.1	308,036,447	2,271,145	0.7
雑 収 益	1,000	55,305	0.0	5,530.5	20,789	34,516	166.0
他会計補助金	340,000,000	305,000,000	26.8	89.7	350,000,000	△45,000,000	△12.9
県 補 助 金	0	1,000,000	0.1	—	677,600	322,400	47.6
国 庫 補 助 金	1,092,000	1,437,700	0.1	131.7	2,035,550	△597,850	△29.4
他会計負担金	0	0	—	—	0	0	—
特別利益	0	0	—	—	0	0	—
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,143,232,000 円に対し、決算額 1,128,997,375 円（うち仮払消費税 21,719,616 円）、執行率は 98.8%、予算額に対し 14,234,625 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	5 年 度			執 行 率	4 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,143,232,000	1,128,997,375	100.0	98.8	1,140,194,292	△11,196,917	△1.0
営業費用	1,027,175,000	1,015,840,108	90.0	98.9	1,020,970,392	△5,130,284	△0.5
管 渠 費	6,733,000	5,170,795	0.4	76.8	12,407,931	△7,237,136	△58.3
業 務 費	240,282,000	232,249,919	20.6	96.7	238,431,041	△6,181,122	△2.6
受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	0	—
総 係 費	42,439,000	38,214,709	3.4	90.0	36,441,437	1,773,272	4.9
減 価 償 却 費	737,721,000	740,204,685	65.6	100.3	733,689,983	6,514,702	0.9
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	0	0	—
その他営業費用	0	0	—	—	0	0	—
営業外費用	116,057,000	113,157,267	10.0	97.5	119,223,900	△6,066,633	△5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	106,057,000	105,091,515	9.3	99.1	116,519,600	△11,428,085	△9.8
雑 支 出	0	75,152	0.0	—	0	75,152	皆増
消 費 税	10,000,000	7,990,600	0.7	79.9	2,704,300	5,286,300	195.5
特別損失	0	0	0.0	—	0	0	—
固定資産売却損	0	0	—	—	0	0	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	0	0	—
予備費	0	0	—	—	0	0	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F)/(E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	669,116,000	0	186,500,000	0	855,616,000	601,016,000	601,016,000	△ 254,600,000	70.2
補 助 金	71,900,000	0	26,247,400	0	98,147,400	60,341,950	60,341,950	△ 37,805,450	61.5
出 資 金	187,417,000	0	0	0	187,417,000	179,669,000	179,669,000	△ 7,748,000	95.9
計	928,433,000	0	212,747,400	0	1,141,180,400	841,026,950	841,026,950	△ 300,153,450	73.7

・資本的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額						決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (F)		
建 設 改 良 費	404,571,000	0	0	212,800,000	0	617,371,000	323,020,909	303,130,182	212,770,000	81,580,091	52.3
企 業 債 償 還 金	968,296,000	0	0	0	0	968,296,000	968,092,463	968,092,463	0	203,537	100.0
計	1,372,867,000	0	0	212,800,000	0	1,585,667,000	1,291,113,372	1,271,222,645	212,770,000	81,783,628	81.4

本年度の資本的収支（消費税を含む金額）は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで450,086,422円の不足額が生じている。

この不足額は、消費税資本的収支調整額16,049,504円、損益勘定留保資金434,036,918円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,141,180,400 円に対し決算額は 841,026,950 円（うち仮受消費税 0 円）、収入率は 73.7%で、予算額に対して 300,153,450 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	5 年 度			収 入 率	4 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業資本的収入	1,141,180,400	841,026,950	100.0	73.7	865,430,850	△24,403,900	△2.8	97.2
企業債	855,616,000	601,016,000	71.5	70.2	655,060,000	△54,044,000	△8.3	91.7
企業債償還金	855,616,000	601,016,000	71.5	70.2	655,060,000	△54,044,000	△8.3	91.7
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—
雑収入	0	0	—	—	0	0	—	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—	—
補助金	98,147,400	60,341,950	7.2	61.5	64,701,850	△4,359,900	△6.7	93.3
補 助 金	98,147,400	60,341,950	7.2	61.5	64,701,850	△4,359,900	△6.7	93.3
出資金	187,417,000	179,669,000	21.3	95.9	145,669,000	34,000,000	23.3	123.3
出 資 金	187,417,000	179,669,000	21.3	95.9	145,669,000	34,000,000	23.3	123.3

③ 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,585,667,000 円に対し決算額 1,291,113,372 円（うち仮払消費税 19,890,727 円）、執行率は 81.4%で、次年度への繰越額 212,770,000 円を含めると、繰越含む予算額に対して 81,783,628 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	5 年 度			執 行 率	4 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業資本的支出	1,585,667,000	1,291,113,372	100.0	81.4	1,336,926,912	△45,813,540	△3.4	96.6
建設改良費	617,371,000	323,020,909	25.0	52.3	358,225,842	△35,204,933	△9.8	90.2
管 路 建 設 費	576,093,000	301,328,276	23.3	52.3	335,448,043	△34,119,767	△10.2	89.8
流域下水道建設負担金	41,278,000	21,692,633	1.7	52.6	22,777,799	△1,085,166	△4.8	95.2
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—	—
営 業 設 備 費	0	0	—	—	0	0	—	—
企業債償還金	968,296,000	968,092,463	75.0	100.0	978,701,070	△10,608,607	△1.1	98.9
企 業 債 償 還 金	968,296,000	968,092,463	75.0	100.0	978,701,070	△10,608,607	△1.1	98.9
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,093,100,207 円に対し総費用 1,099,519,543 円で、差引 6,419,336 円の純損失となっている。

(1) 収益について

本年度の下水道事業収益は 1,093,100,207 円となっている。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,093,100,207	100.0	1,137,409,010	100.0	△44,308,803	△3.9
営業収益	475,284,904	43.5	476,625,231	41.9	△1,340,327	△0.3
下水道使用料	454,668,904	41.6	456,101,231	40.1	△1,432,327	△0.3
他会計負担金	20,331,000	1.9	20,331,000	1.8	0	0.0
その他営業収益	285,000	0.0	193,000	0.0	92,000	47.7
営業外収益	617,815,303	56.5	660,783,779	58.1	△42,968,476	△6.5
受取利息	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入	310,307,592	28.4	308,036,447	27.1	2,271,145	0.7
雑収益	70,011	0.0	34,182	0.0	35,829	104.8
他会計補助金	305,000,000	27.9	350,000,000	30.8	△45,000,000	△12.9
県補助金	1,000,000	0.1	677,600	0.0	322,400	47.6
国庫補助金	1,437,700	0.1	2,035,550	0.2	△597,850	△29.4
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

（単位：円・％）

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率 6月末 (参考)
	過年度						
5 年 度	過年度	91,899,204	90,295,429	223,726	1,380,049	98.3	98.3
	現年度	500,135,794	409,973,485	0	90,162,309	82.0	
	計	592,034,998	500,268,914	223,726	91,542,358	84.5	
4 年 度	過年度	92,571,430	90,705,073	173,636	1,692,721	98.0	97.9
	現年度	501,712,141	411,505,658	0	90,206,483	82.0	
	計	594,283,571	502,210,731	173,636	91,899,204	84.5	
3 年 度	過年度	94,247,698	91,875,692	233,642	2,138,364	97.5	97.9
	現年度	505,196,528	414,763,462	0	90,433,066	82.1	
	計	599,444,226	506,639,154	233,642	92,571,430	84.5	

※ 仮受消費税を含む

下水道使用料は、水道料金と併せて徴収することから、下水道の収入が 2 か月遅れとなり、6 月末現在の収納率では、98.3 %となっている。

今後も、使用者間の公平性を保観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 223,726 円(81 件・30 人)となっている。

不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期され、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

(2) 費用について

本年度の下水道事業費用は 1,099,519,543 円となっている。

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,099,519,543	100.0	1,114,798,038	100.0	△15,278,495	△1.4
営業費用	994,120,492	90.4	998,030,248	89.5	△3,909,756	△0.4
管 渠 費	4,714,488	0.4	11,287,911	1.0	△6,573,423	△58.2
業 務 費	211,139,948	19.2	216,761,423	19.4	△5,621,475	△2.6
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	38,061,371	3.5	36,290,931	3.3	1,770,440	4.9
減 価 償 却 費	740,204,685	67.3	733,689,983	65.8	6,514,702	0.9
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	105,399,051	9.6	116,767,790	10.5	△11,368,739	△9.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,091,515	9.6	116,519,600	10.5	△11,428,085	△9.8
雑 支 出	307,536	0.0	248,190	0.0	59,346	23.9
消 費 税	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 20,273,495,534 円であり、その内訳は次のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	19,979,933,613	20,321,028,685	△ 341,095,072	△ 1.7
流 動 資 産	293,561,921	143,919,204	149,642,717	104.0
資 産 合 計	20,273,495,534	20,464,947,889	△ 191,452,355	△ 0.9

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	20,273,495,534	100.0	20,464,947,889	100.0	△ 191,452,355	△0.9
1. 固定資産	19,979,933,613	98.6	20,321,028,685	99.3	△341,095,072	△1.7
(1) 有形固定資産	19,192,051,143	94.7	19,506,186,892	95.3	△314,135,749	△1.6
(2) 無形固定資産	787,882,470	3.9	814,841,793	4.0	△26,959,323	△3.3
2. 流動資産	293,561,921	1.4	143,919,204	0.7	149,642,717	104.0
(1) 現金・預金	202,357,775	1.0	52,575,857	0.3	149,781,918	284.9
(2) 未収金	91,194,929	0.4	91,328,049	0.4	△133,120	△0.1
(3) 前払金	9,217	0.0	15,298	0.0	△6,081	△39.8

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	91,194,929	91,328,049	△ 133,120	△ 0.1
①下水道使用料	91,194,929	91,328,049	△ 133,120	△ 0.1
②受 託 工 事	0	0	0	—
③そ の 他	0	0	0	—
営 業 外 未 収 金	0	0	0	—
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
合 計	91,194,929	91,328,049	△ 133,120	△ 0.1

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	5 年 度	構成比率	4 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
Ⅱ. 負債	17,588,049,239	100.0	17,952,751,258	100.0	△ 364,702,019	△2.0
3. 固定負債	8,281,025,148	47.1	8,660,923,148	48.2	△379,898,000	△4.4
(1) 企業債	8,281,025,148	47.1	8,660,923,148	48.2	△379,898,000	△4.4
(2) 引当金	0	—	0	—	0	—
4. 流動負債	1,224,324,604	6.9	1,051,301,189	5.9	173,023,415	16.5
(1) 企業債	971,858,000	5.5	959,036,463	5.4	12,821,537	1.3
(2) 未払金	247,051,334	1.4	86,593,535	0.5	160,457,799	185.3
(3) 前受金	0	—	0	—	0	—
(4) 引当金	5,005,000	0.0	5,276,000	0.0	△271,000	△5.1
(5) その他流動負債	410,270	0.0	395,191	0.0	15,079	3.8
5. 繰延収益	8,082,699,487	46.0	8,240,526,921	45.9	△157,827,434	△1.9
(1) 長期前受金	8,082,699,487	46.0	8,240,526,921	45.9	△157,827,434	△1.9
Ⅲ. 資本	2,685,446,295	100.0	2,512,196,631	100.0	173,249,664	6.9
6. 資本金	2,644,751,388	98.5	2,465,082,388	98.1	179,669,000	7.3
(1) 自己資本金	2,644,751,388	98.5	2,465,082,388	98.1	179,669,000	7.3
7. 剰余金	40,694,907	1.5	47,114,243	1.9	△6,419,336	△13.6
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	40,694,907	1.5	47,114,243	1.9	△6,419,336	△13.6
負債・資本合計	20,273,495,534	—	20,464,947,889	—	△ 191,452,355	△0.9

ア 固定負債

建設改良に要する企業債 8,281,025,148 円

イ 流動負債

未払金の内訳は、営業未払金 76,165,579 円、資本的支出未払金 164,247,155 円、消費税未払金 6,638,600 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 94,140 円、住民税預り金 196,000 円、出納・収納取扱金融機関保証預り金 100,000 円、社会保険料預り金 20,130 円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金 8,082,699,487 円

内訳は、工事負担金 2,466,428 円、補助金 5,237,362,041 円、受託工事負担金 1,302,880 円、受贈財産評価額 2,841,568,138 円となっている。

エ 資 本 金

資本金の現在高は、2,644,751,388 円

オ 剰 余 金

利益剰余金として、当年度純損失が 6,419,336 円となっている。

企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 増 減 高
		借 入 高	償 還 高		
財政融資資金	1,246,066,501	20,500,000	93,493,586	1,173,072,915	△ 72,993,586
地方公共団体 金融機構資金	3,226,071,633	205,600,000	190,817,179	3,240,854,454	14,782,821
かんぽ生命資金	1,812,352,477	0	238,957,698	1,573,394,779	△ 238,957,698
南都銀行	1,479,701,000	0	108,364,000	1,371,337,000	△ 108,364,000
南都銀行以外	1,855,768,000	374,916,000	336,460,000	1,894,224,000	38,456,000
合 計	9,619,959,611	601,016,000	968,092,463	9,252,883,148	△ 367,076,463

(2) 資金の状況について

1. 令和5年度桜井市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 6,419,336
減価償却費	740,204,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 271,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 223,726
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 310,307,592
支払利息及び企業債扱い諸費	105,091,515
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	356,846
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	6,081
未払金の増減額(△は減少)	160,457,799
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	15,079
小計	688,910,351
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 105,091,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,818,836

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 283,409,606
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 19,720,576
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	56,500,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,629,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等に充てるための企業債による収入	601,016,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 968,092,463
他会計からの出資による収入	179,669,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,407,463

資金増加額(又は減少額)	149,781,918
資金期首残高	52,575,857
資金期末残高	202,357,775

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率		算式	説明
		5年度 %	4年度 %		
収益率	(1) 総収支比率	99.4	102.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	99.4	102.0	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	47.8	47.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っている必要がある。
構成比率	(4) 固定資産構成比率	98.6	99.3	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	1.4	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	40.8	42.3	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	6.0	5.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	53.1	52.5	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほどその経営の安定性が大きいといえる。
財務比率	(9) 固定資産対長期資本比率	104.9	104.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	24	13.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	354	386.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本＝資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金

総資本＝資本＋負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行い、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検、更新を実施し、下水道事業のサービス提供を図られた。

収益的収支における営業収益と営業費用は、いずれも人口の減少や生活態様の変化に伴い前年度から減少し、経常利益は、営業外収益の減収に伴い、前年度から 29,030,308 円の大幅減となっている。資本的収支については、資本的収入・資本的支出とも、前年度から減少している。

本年度決算においては、事業収益が 1,093,100,207 円であったのに対し、事業費用は 1,099,519,543 円であり、差引 6,419,336 円の純損失となった。事業費用は、営業費用で減価償却費、流域下水道維持管理負担金、営業外費用で支払利息が多額になっており、これに対して、事業収益は、営業収益で下水道使用料、他会計負担金、営業外収益で長期前受金戻入、他会計補助金が多額になっている。他会計補助金については、一般会計からの繰入れであり、雨水処理等に要する経費以外に、財源確保の見地から一般会計繰入れに依存せざるを得ない状況にある。

また、公共下水道事業における、当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価 141.10 円に対して汚水処理原価が 150.10 円となっており、非常に厳しい経営状況となっている。

一方、普及率は毎年上がっているが、水洗化率については微増にとどまっている状況にあるため、広報等により水洗化啓発を行うなど、未接続世帯の解消に向けた継続的な取組が求められる。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても下水道は重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。

令和 7 年 4 月から、水道事業は奈良県広域水道企業団に統合されることとなるが、下水道事業に関しては、従来通り、市単独での事業として存続することになる。下水道事業に従事される職員各位は、今後も、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に未普及地域解消のための管渠布設工事や、管渠の長寿命化対策としてのストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理、耐震整備を進められたい。また、新たな企業債発行と元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に見通し、より効率的で効果的な財政運営を図られることで、引き続き市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう、下水道事業の健全経営に努められたい。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	下水 15
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	下水 15
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	下水 17
別表 4	費用節別比較表	下水 19
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	下水 21

別表 1

予 算 決 算

・収益の収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
下 水 道 事 業 収 益	1,159,703,000	1,201,458,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	508,577,000	509,763,000	43.9	42.4
2. 営 業 外 収 益	651,126,000	691,695,000	56.1	57.6
3. 特 別 利 益	0	0	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,143,232,000	1,168,785,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,027,175,000	1,039,556,000	89.8	88.9
2. 営 業 外 費 用	116,057,000	129,229,000	10.2	11.1
3. 特 別 損 失	0	0	—	—
4. 予 備 費	0	0	—	—

別表 2

予 算 決 算

・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 収 入	1,141,180,400	1,172,221,800	100.0	100.0
1. 企 業 債	855,616,000	917,560,000	75.0	78.3
2. 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	0	0	—	—
3. 雑 収 入	0	0	—	—
4. 補 助 金	98,147,400	88,685,800	8.6	7.6
5. 出 資 金	187,417,000	165,976,000	16.4	14.1
資 本 的 支 出	1,585,667,000	1,627,059,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	617,371,000	648,155,000	38.9	39.8
2. 営 業 設 備 費	0	0	—	—
3. 企 業 債 償 還 金	968,296,000	978,904,000	61.1	60.2
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
1,138,552,391	1,183,006,527	100.0	100.0	98.2	98.5
520,751,794	522,236,141	45.7	44.1	102.4	102.4
617,800,597	660,770,386	54.3	55.9	94.9	95.5
0	0	—	—	—	—
1,128,997,375	1,140,194,292	100.0	100.0	98.8	97.6
1,015,840,108	1,020,970,392	90.0	89.5	98.9	98.2
113,157,267	119,223,900	10.0	10.5	97.5	92.3
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・%)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
841,026,950	865,430,850	100.0	100.0	73.7	73.8
601,016,000	655,060,000	71.5	75.7	70.2	71.4
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—
60,341,950	64,701,850	7.2	7.5	61.5	73.0
179,669,000	145,669,000	21.3	16.8	95.9	87.8
1,291,113,372	1,336,926,912	100.0	100.0	81.4	82.2
323,020,909	358,225,842	25.0	26.8	52.3	55.3
0	0	—	—	—	—
968,092,463	978,701,070	75.0	73.2	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損益計算書構成及び

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
(一) 営 業 費 用	994,120,492	998,030,248	90.4	87.8	99.6	100.0
1. 管 渠 費	4,714,488	11,287,911	0.4	1.0	41.8	100.0
2. 業 務 費	211,139,948	216,761,423	19.2	19.1	97.4	100.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	-	-	-	-
4. 総 係 費	38,061,371	36,290,931	3.5	3.2	104.9	100.0
5. 減 価 償 却 費	740,204,685	733,689,983	67.3	64.5	100.9	100.0
6. 資 産 減 耗 費	0	0	-	-	-	-
7. その他営業費用	0	0	-	-	-	-
(二) 営 業 外 費 用	105,399,051	116,767,790	9.6	10.2	90.3	100.0
1. 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	105,091,515	116,519,600	9.6	10.2	90.2	100.0
2. 雑 支 出	307,536	248,190	0.0	0.0	123.9	100.0
3. 消 費 税	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 損 失	0	0	-	-	-	-
1. 固定資産売却損	0	0	-	-	-	-
2. その他損失	0	0	-	-	-	-
3. 過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	-	-	-	-
小 計	1,099,519,543	1,114,798,038	100.0	98.0	98.6	100.0
当 年 度 純 利 益	0	22,610,972	-	2.0	皆減	100.0
合 計	1,099,519,543	1,137,409,010	100.0	100.0	96.7	100.0

趨勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
(一) 営 業 収 益	475,284,904	476,625,231	43.2	41.9	99.7	100.0
1. 下 水 道 使 用 料	454,668,904	456,101,231	41.4	40.1	99.7	100.0
2. 他 会 計 負 担 金	20,331,000	20,331,000	1.8	1.8	100.0	100.0
3. そ の 他 営 業 収 益	285,000	193,000	0.0	0.0	147.7	100.0
(二) 営 業 外 収 益	617,815,303	660,783,779	56.2	58.1	93.5	100.0
1. 受 取 利 息	0	0	-	-	-	-
2. 長 期 前 受 金 戻 入	310,307,592	308,036,447	28.2	27.1	100.7	100.0
3. 雑 収 益	70,011	34,182	0.0	0.0	204.8	100.0
4. 他 会 計 補 助 金	305,000,000	350,000,000	27.8	30.8	87.1	100.0
5. 県 補 助 金	1,000,000	677,600	0.1	0.0	147.6	100.0
6. 国 庫 補 助 金	1,437,700	2,035,550	0.1	0.2	70.6	100.0
- 他 会 計 負 担 金	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 利 益	0	0	-	-	-	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	-	-	-
小 計	1,093,100,207	1,137,409,010	99.4	100.0	96.1	100.0
当 年 度 純 損 失	6,419,336	0	0.6	-	皆増	-
合 計	1,099,519,543	1,137,409,010	100.0	100.0	96.7	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構成比率		前 年 度 に 対 す る 比 率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
1. 人 件 費	36,072,463	33,447,074	3.3	3.0	107.8
(1) 直 接 人 件 費	30,240,801	28,003,602	2.7	2.5	108.0
給 料	19,800,274	18,335,902	1.8	1.7	108.0
手 当 等	8,071,527	7,109,700	0.7	0.6	113.5
賞与引当金繰入額	2,369,000	2,558,000	0.2	0.2	92.6
(2) 間 接 人 件 費	5,831,662	5,443,472	0.6	0.5	107.1
賃 金	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	5,831,662	5,443,472	0.6	0.5	107.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
退 職 給 付 費	0	0	—	—	—
2. 物 件 費その他の経費	1,063,447,080	1,081,350,964	96.7	97.0	98.3
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	36,366	20,675	0.0	0.0	175.9
被 服 費	91,640	65,660	0.0	0.0	139.6
備 消 品 費	607,391	829,733	0.1	0.1	73.2
燃 料 費	129,553	137,227	0.0	0.0	94.4
印 刷 製 本 費	11,400	99,605	0.0	0.0	11.4
修 繕 費	7,450,556	9,419,660	0.7	0.8	79.1
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
薬 品 費	0	0	—	—	—
動 力 費	1,607,096	1,696,154	0.1	0.2	94.7
食 糧 費	0	0	—	—	—
手 数 料	840,324	723,426	0.1	0.1	116.2
通 信 運 搬 費	536,903	556,720	0.0	0.0	96.4

委 託 料	25,186,637	34,847,637	2.3	3.1	72.3
賃 借 料	974,546	704,546	0.1	0.1	138.3
保 險 料	167,256	144,170	0.0	0.0	116.0
使 用 料	1,064,340	982,440	0.1	0.1	108.3
材 料 費	1,516,290	1,493,426	0.1	0.1	101.5
工 事 請 負 費	640,000	0	0.1	—	皆増
研 修 費	0	0	—	—	—
補 償 費	0	0	—	—	—
負 担 金	176,519,846	177,815,512	16.1	16.0	99.3
交 際 費	0	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
扶 助 費	450,000	1,350,000	0.0	0.1	33.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	693,524,786	686,596,282	63.1	61.6	101.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,679,899	47,093,701	4.2	4.2	99.1
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—
材 料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	105,062,403	116,504,928	9.6	10.5	90.2
借 入 金 利 息	29,112	14,672	0.0	0.0	198.4
そ の 他 雑 支 出	307,536	248,190	0.0	0.0	123.9
公 課 費	13,200	6,600	0.0	0.0	200.0
消 費 税 支 出	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,099,519,543	1,114,798,038	100.0	100.0	98.6

別表 5

貸借対照表構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 固 定 資 産	19,979,933,613	20,321,028,685	98.6	99.3	98.3	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	19,192,051,143	19,506,186,892	94.7	95.3	98.4	100.0
(7) 土 地	10,787,532	10,787,532	0.1	0.1	100.0	100.0
(4) 建 物	0	0	—	—	—	—
(7) 構 築 物	19,106,265,597	19,445,177,649	94.2	95.0	98.3	100.0
(工) 機 械 及 び 装 置	54,616,957	40,296,108	0.3	0.2	135.5	100.0
(才) 車 両 運 搬 具	684,478	684,478	0.0	0.0	100.0	100.0
(加) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,215	150,215	0.0	0.0	100.0	100.0
(キ) 建 設 仮 勘 定	19,546,364	9,090,910	0.1	0.0	215.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	787,882,470	814,841,793	3.9	4.0	96.7	100.0
(7) 施 設 利 用 権	787,882,470	814,841,793	3.9	4.0	96.7	100.0
(4) 借 地 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	293,561,921	143,919,204	1.4	0.7	204.0	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	202,357,775	52,575,857	1.0	0.3	384.9	100.0
(2) 未 収 金	91,194,929	91,328,049	0.4	0.4	99.9	100.0
(3) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	9,217	15,298	0.0	0.0	60.2	100.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
3. 固 定 負 債	8,281,025,148	8,660,923,148	40.9	42.3	95.6	100.0
(1) 企 業 債	8,281,025,148	8,660,923,148	40.9	42.3	95.6	100.0
(7) 建設改良に要した企業債	8,281,025,148	8,660,923,148	40.9	42.3	95.6	100.0
(2) 引 当 金	0	0	—	—	—	—
(7) 退職給付引当金	0	0	—	—	—	—
(4) 修繕引当金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	1,224,324,604	1,051,301,189	6.0	5.1	116.5	100.0
(1) 企 業 債	971,858,000	959,036,463	4.8	4.7	101.3	100.0
(7) 建設改良に要した企業債	971,858,000	959,036,463	4.8	4.7	101.3	100.0
(2) 未 払 金	247,051,334	86,593,535	1.2	0.4	285.3	100.0
(3) 前 受 金	0	0	—	—	—	—
(4) 引 当 金	5,005,000	5,276,000	0.0	0.0	94.9	100.0
(7) 賞与引当金	5,005,000	5,276,000	0.0	0.0	94.9	100.0
(5) その他流動負債	410,270	395,191	0.0	0.0	103.8	100.0
5. 繰 延 収 益	8,082,699,487	8,240,526,921	39.9	40.2	98.1	100.0
(1) 長期前受金	8,082,699,487	8,240,526,921	39.9	40.2	98.1	100.0
(7) 工事負担金	2,466,428	2,517,224	0.0	0.0	98.0	100.0
(4) 受託工事負担金	1,302,880	1,475,320	0.0	0.0	88.3	100.0
(7) 補助金	5,237,362,041	5,383,094,902	25.9	26.3	97.3	100.0
(1) 受贈財産評価額	2,841,568,138	2,853,439,475	14.0	13.9	99.6	100.0
負 債 合 計	17,588,049,239	17,952,751,258	86.8	87.6	98.0	100.0
6. 資 本 金	2,644,751,388	2,465,082,388	13.0	12.2	107.3	100.0
(1) 自己資本金	2,644,751,388	2,465,082,388	13.0	12.2	107.3	100.0

借		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 產 合 計	20,273,495,534	20,464,947,889	100.0	100.0	99.1	100.0

貸		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
7. 剰 余 金	40,694,907	47,114,243	0.2	0.2	86.4	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	0	0	—	—	—	—
(7) 寄 附 金	0	0	—	—	—	—
(I) 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	40,694,907	47,114,243	0.2	0.2	86.4	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(7) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,694,907	47,114,243	0.2	0.2	86.4	100.0
① 繰 越 利 益 剰 余 金	47,114,243	24,503,271	0.2	0.1	192.3	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 6,419,336	22,610,972	0.0	0.1	△ 28.4	100.0
資 本 合 計	2,685,446,295	2,512,196,631	13.2	12.4	106.9	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	20,273,495,534	20,464,947,889	100.0	100.0	99.1	100.0